

別表第1（第5条関係）

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	神代小学校改築事業（解体事業費及び建設事業費）					
担 当 課 係 名	教育総務 課		管理 係		作成者	草薨雅人
総 合 計 画 で の け 位 置 づ け	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち				総合計画の ページ
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備				
	主要施策	学校施設の整備				94
予 算 費 目	一般 会計	10 款 教育費	2 項 小学校費	3 目 学校建設費		
事 業 期 間	平成 19 年度 ～ 平成 22 年度			新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☐ 市民サービス ☒ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根 拠 法 令 等	学校教育法、学校保健法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、建築基準法					
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運 営 方 法	☒ 直 営 ☐ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象 （誰のため・何を）	神代小学校児童が安全で安心な教育が受けられる環境を整備する
事業の目的・意図 （どういう状態にしたいのか）	老朽化した神代小学校を改築する。
事業の内容 （どのような業務、活動を行うのか）	始めに既存教室棟を解体し、仮設校舎を設置する。その後、新校舎（校舎棟・体育館）の建設を行い完成後、旧管理棟と体育館を解体する。最後に外構を整備し完成する。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	延べ床面積 (校舎3,772㎡・屋体884㎡)	目標	㎡		4,656	4,656	
			実績	㎡		4,656	4,656	
			達成度	%		100.0%	100.0%	
	成果指標	建設事業費／学級数 [9]	目標	千円		4,822	48,611	
			実績	千円		4,822	48,611	
			達成度	%		100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)					43,397	437,498	
	人 件 費 (B)		—			8,071	7,925	
	職 員 数		—			1.00	1.00	
	職 員 平 均 人 件 費		—			8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト					51,468	445,423	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源					51,468	445,423
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—			11,054	95,666	
	市民1人当たりのコスト(円)		—			1,637	14,348	

【事務事業の今までの成果】

平成19年度に改築実施設計ほか各種調査、測量、設計業務を行い平成20年度から本格的に工事に着手、平成20年度は教室棟の解体、仮設校舎の設置及び改築工事（平成20～21年度）を行い、平成22年度には仮設校舎の撤去、管理棟、体育館の解体及び外構整備を行い事業を完成する。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	老朽化した学校の改築及び耐震化を進めている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	老朽化した学校の改築及び耐震化に対し理解が示されている。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	学校施設の老朽化及び耐震化に伴う改築工事は主要事業であることから、早急に取り組むべき課題であり、Aと判断した。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
A	安全で安心な教育環境整備のため、引き続き推進すべきと考えます。

一次評価診断図

